

経営比較分析表（令和2年度決算）

大阪府 枚方市

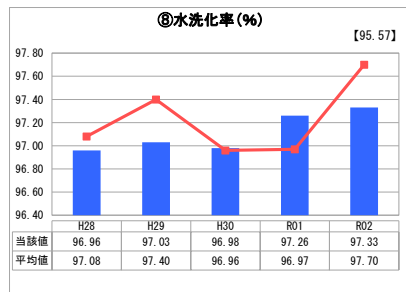
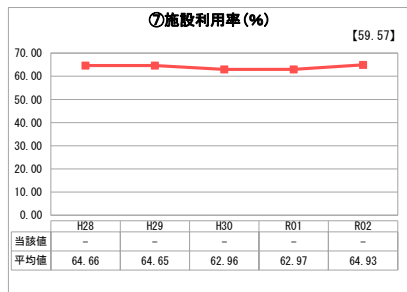
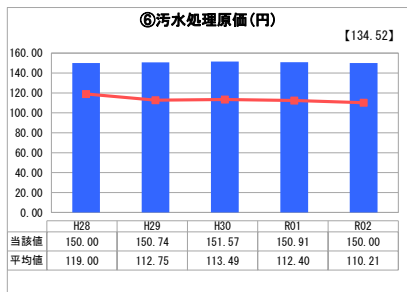
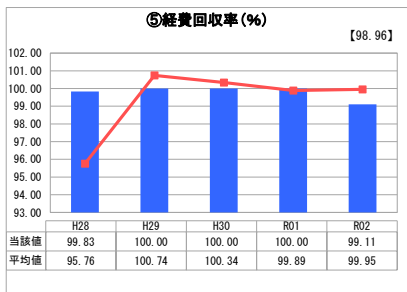
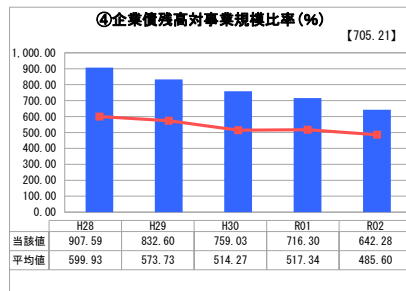
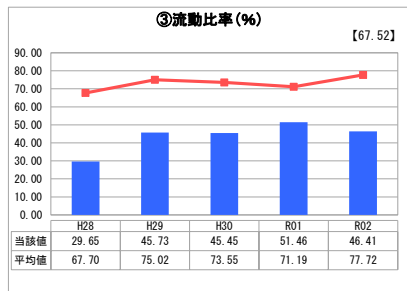
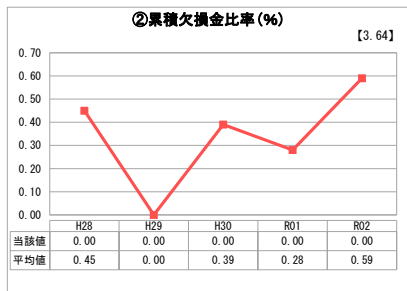
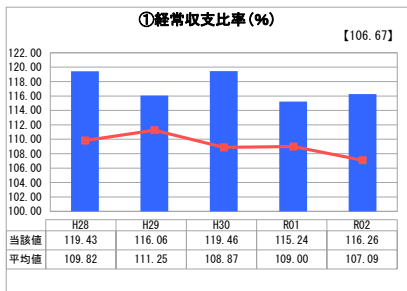
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	71.44	97.30	85.79	2,618

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
399,690	65.12	6,137.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
387,422	34.58	11,203.64

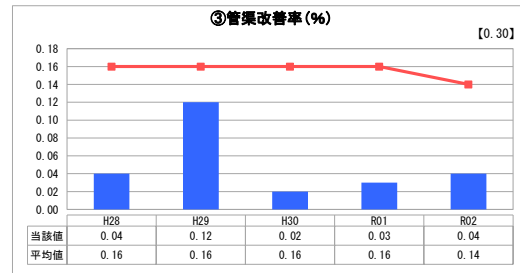
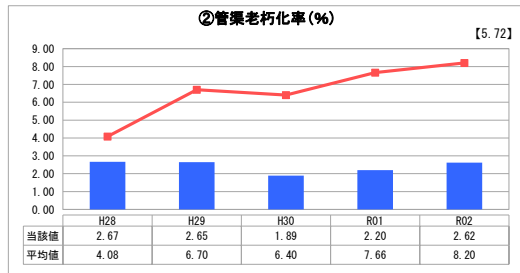
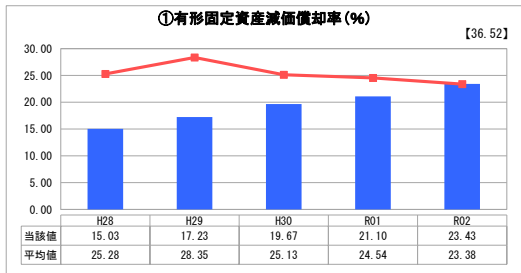
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の公共下水道事業は、平成に入ってから本格的に整備を進めたことで、企業債残高が大きくなり、元利償還金を使用料収入で賄うことができないため、一般会計から多額の基準外繰入金を受けて事業運営を行ってきました。

近年、企業債残高が順次償還終了を迎えていることから、「企業債残高対事業規模比率」は減少傾向にあり、それに伴い「経費回収率」も、令和2年度は前年度比で減少しましたが、総じて改善傾向となっています。

「施設利用率」については、単独で処理施設を保有していないため、グラフには表れません。

「水洗化率」は、一般住居地域を整備してきたことから、水洗便所設置人口は緩やかに増加しており、97%前後で推移しています。

これらのことから、「流動比率」で表れる短期的な資金面は不安定な状況ではありますが、基準外繰入金金の抑制など経営面の課題を順次改善していることから、段階的に安定経営に向けて進んでいるものと判断しています。

2. 老朽化の状況について

本市では、昭和30年代から民間などの大規模開発に伴い、下水道整備を進めてきました。

平成30年度には汚水整備の事業概成を迎え、本格的な維持管理に向けて、下水道台帳のシステム化をはじめ、下水道ストックマネジメント計画を策定しました。

しかし、その際管路延長の精査によって、管路延長の修正が生じたため、「管渠老朽化率」と「管渠改善率」が低下しました。

「管渠老朽化率」は類似団体平均値を下回っているものの、管渠改善率も下回っていることから、老朽化が進んでいる状況です。

そのため、管渠やポンプ場などの下水道施設にかかる維持管理コストが増加しており、今後の施設維持に向けて、令和元年度からストックマネジメント計画に基づく、点検調査等を実施しています。

全体総括

昭和30年代の大規模開発に伴い、下水道整備をスタートし、昭和60年度以降、人口普及率の向上を最優先課題として、汚水管渠をはじめ雨水管渠や排水ポンプ場など、多くの施設を建設しました。

また、平成に入ってから本格的に整備を実施したことにより企業債が増加し、現在でも経営面の大きな負担となっている状況です。

住居系地域については、平成30年度に事業概成を迎えましたが、今後は、老朽化が進む管渠等の本格的な維持管理が必要となるため、「下水道長寿命化計画」や「ストックマネジメントの考え方」に基づく更新・改築事業に取り組んでいます。

また、平成30年度に策定した「経営戦略」や令和2年度に策定した「下水道整備基本計画」に基づき、経営面では基準外繰入金金の削減を行い、事業面では計画性を重視しながら、経営基盤の強化を図っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

令和2年度 下水道事業 経営分析表(参考資料)

1. 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率

経常収支比率は、当該年度における使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているか、経常損益を表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。

$$\text{【算出式】 経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

② 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金）の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められます。

$$\text{【算出式】 累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

③ 流動比率（支払能力）

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金などがある状況を示す 100%以上であることが必要です。

$$\text{【算出式】 流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

④ 企業債残高対事業規模比率（債務残高）

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。この比率が高い場合は、投資規模は適切か、使用料は適切かといった分析を行い、必要な経営改善を図っていく必要があります。

$$\text{【算出式】 企業債残高対事業規模比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

⑤ 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を下水道使用料でどの程度賄えているかを表す指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要です。

$$\text{【算出式】 経費回収率(\%) = } \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

⑥ 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標です。

$$\text{【算出式】 汚水処理原価(円) = } \frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$$

⑦ 施設利用率

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

$$\text{【算出式】 施設利用率(\%) = } \frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

⑧ 水洗化率

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表す指標であり、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましい指標です。

$$\text{【算出式】 水洗化率(\%) = } \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

2. 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。

【算出式】

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち、償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

② 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。

【算出式】

$$\text{管渠老朽化率(\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

③ 管渠改善率

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することができます。

【算出式】

$$\text{管渠改善率(\%)} = \frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$